

1. 大都市圏の国際競争力の向上

- 我が国の大都市圏の国際競争力を向上させることは、国家戦略的観点から必要
- 世界的に見ても、成長を遂げている大都市圏においては、個々の都市政策だけではなく、広域的な計画（戦略）が策定され、国際競争力の強化を図っている

2. 今後の大都市圏政策のあるべき姿

(1) 我が国の大都市圏政策の概要と果たしてきた役割

- 昭和30年代以降、高度経済成長期における既成市街地等への人口・産業の過度の集中による外部不経済の防止
- 時代の要請に対応した方針を示す大都市圏整備計画を策定し、その計画の進捗により大都市圏の秩序ある発展に貢献
- 近郊緑地保全制度により広域的な緑地の保全に効果

(2) 今後の大都市圏政策のあるべき姿

- 広域自立・成長政策委員会でも指摘されているように、世界的な大競争に勝ち残っているのは、成長著しい広域的なブロックである「メガリージョン」
- 我が国の大都市圏が、大競争に勝ち抜く真のイノベーションセンター、スーパーメガリージョンを目指すとともに、成熟国家に見合った大都市圏の実現を目指す政策体系への転換が必要

3. これまでの大都市圏整備計画等の評価

(1) 計画の策定主体について

- 国の長期計画に基づいて各種計画が策定される片方向のスタイルは、現在の社会経済情勢にあわない

(2) 計画の見直しについて

- 10年程度の期間で人口フレーム等を設定し、計画期間途中の見直しに抑制的な計画スタイルでは、現在の社会経済の急速な変化に対応できない

(3) 成長管理型の計画体系について

- 主として成長管理の観点からの方針を示すことが主な目的であるが、制度創設当初とは大都市圏の開発を巡る状況が大きく変化

(4) 広域的な緑地の保全について

- 近郊緑地保全制度を活用し、大都市圏の緑地保全に効果。生物多様性などの新たな要請も踏まえ、引き続き広域的な緑地保全に取り組む必要

4. 大都市圏計画の目指すべき方向性

(1) 地域主権型の計画への転換

- 戦略策定に向けては、地域の多様な主体の提案を十分に踏まえるプロセスが必要
- 国が戦略を示すが、具体的な事業などは地域の多様な主体が主体的かつイノベティブに推進する必要

(2) 機動的で弾力性のある計画への転換

- 社会経済情勢の急速な変化に対応するため、機動的で弾力性のある計画の見直しプロセスが必要
- 地域の多様な主体が全体最適を模索するダイナミズムの実現が可能となるよう機動的に見直していくスタイルに転換

(3) ネガティブ・プランニングからポジティブ・プランニングへの転換

- 大都市圏の国際競争力を向上させるためには、関係者が戦略を共有し、地域の多様な主体の取組を誘発するスタンスへの転換が必要
- 従来の成長管理を重視したネガティブ・プランニングから、新たな創意工夫による取組を誘発するポジティブ・プランニングへ転換